総務文教常任委員会

委員長
沼上　政幸
副委員長
大山美智子
委員
三浦　和一
小島　正泰
腰塚菜穂子
鈴木　理裕
影山　琢也

熊谷市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例等の一部を改正する等の条例について

問 定年を段階的に引き上げ、職員の年齢構成も徐々に変わっていく中で、新規職員の採用への影響について伺いたい。

答 今後の職員の定数の在り方については、国から定年の引上げの期間中においても一定の新規採用者を継続的に確保することが必要であるという見解が示されており、この点も踏まえ、質の高い行政サービスを安定的に提供できるために必要な職員数をしっかりと確保していく。

問 職員がライフデザインや60代のキャリアなどを考えたり、学べたりする機会を改めて提供するような取り組みを考えているのか伺いたい。

答 現状では、60歳以降の働き方を具体的に情報提供したり、相談したりするような機会はないが、今後必要に応じて検討していく。
（職員課）

熊谷市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について

問 育児休業の取得要件を緩和するということだが、育児休業の取得人数と取得率について伺いたい。

答 令和3年度における育児休業の取得人数は、女性職員27名、男性職員3名の合計30名で、取得率は、女性職員は100%、男性職員は10%であった。
（職員課）

熊谷市定住人口増加のための固定資産税等の課税免除に関する条例の一部を改正する条例について

問 課税免除による定住人口増加の効果について伺いたい。

答 この制度は平成27年度から開始され、令和4年度までで、適用件数は延べ1932件、転入者数は5805人となっている。また、申請者にアンケートを実施し、約3割の方から本市に転入する決め手となったという回答を頂いているので、一定の効果があったものと考える。
（資産税課）

熊谷市債権管理条例について

問 主な私債権の現在の滞納額について伺いたい。

答 令和3年度の収入未済額等で、住宅新築資金等貸付金が約4億900万円、学童保育料が約160万円、市営住宅使用料が約1600万円、学校給食費が約1000万円、水道料金が納期未到来のものを除いて約3600万円である。

問 強制徴収公債権と私債権以外の非強制徴収公債権の滞納状況について伺いたい。

答 令和3年度の収入未済額等で、強制徴収公債権が約13億4000万円、私債権以外の非強制徴収公債権が約1億100万円である。

問 債務者に関する情報の共有について、対象となる債権を所管する全ての部署で相互利用することになるのか伺いたい。

答 現在、全ての事業が統一されたシステムで管理されている状況ではなく、債権管理用に新しいシステムを構築する予定もないため、当面の間は、情報の利用や収集は、情報を利用する課が情報を保有する課に書面等により照会して回答を得る方法で運用していく。
（納税課）

令和4年度熊谷市一般会計補正予算（総務費）について

問 庁舎間オンライン相談システム整備事業について、コロナ禍が収束してもこのようなシステムは今後も推進されていくものと考えるが、別のシステムに転用するなどといったことに向けての試験的な役割での設置と考えてよいのか伺いたい。

答 今後はこのようなシステムを多様化させていく必要があると認識しており、ある意味でのモデルケースと捉えているが、導入後には様々な課題や新たなニーズが生じるものと考えるので、それらを踏まえ、システムの在り方などを検討していく。

問 同事業について、電子署名などのオンライン化が進み、押印手続きも不要となっている中で、今後このシステムにより、ある程度の手続きを完結させる考えはあるのか伺いたい。

答 現状では相談にとどまるが、今後はオンラインで申請を受け付けることが可能かどうか、相談業務の状況を見極めながら検討を進めていく。

問 同事業について、分庁舎方式は将来的には廃止の方向性が示されて

（次ページ上段へ続く）

総務文教常任委員会

前のページの続き

いる中で、どのような考えで事業を提案したのか伺いたい。

答 公共施設アセットマネジメントにおける本庁舎の建て替えは２０３６年度となっており、それまでは市民の利便性、業務の変化を踏まえながら、効率的な手法の一つとして進めていくことを考えている。
（企画課、デジタル推進課）

問 江南体育館耐震化事業について、当初予算ではなく補正予算で計上した理由を伺いたい。

答 令和２年度に耐震診断、令和３年度に耐震補強設計を行ったので、本来であれば令和４年度の当初予算に計上する予定だったが、耐震補強設計に併せ、第三者耐震評価判定委員会の審査を受ける必要があり、審査結果によっては耐震工事の内容や工事期間の変更も想定されたことから、当初予算への計上を見送ったものである。
（スポーツ観光課）

委員長
　中島　千尋
副委員長
　新島　一英
委員
　大久保照夫
　須永　宣延
　黒澤三千夫
　林　幸子
　千葉　義浩
　白根　佳典

市民福祉常任委員会

令和４年度熊谷市一般会計補正予算（民生費）について

問 児童福祉業務経費の返納金について、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金に係るものとのことだが、見込み額と差が生じた理由を伺いたい。

答 受給するために申請が必要な高校生のみを養育している世帯や、公務員世帯の養育者の状況が把握できず、国が示した算定式により積算をしたが、これらの世帯のうち、所得制限超過により受給できない世帯等が、見込みより多くなり差額が生じた。

問 「総合戦略」地域子育て支援拠点事業について、今後、Ｗｉｔｈコロナといわれる時期を迎えるに当たって、課題はどのようなものが想定されるか。

答 今後も当面の間、利用人数の制限や基本的な感染防止対策を継続する必要があると考える。その上で、現在も実施しているオンライン事業の取り組みをさらに拡充することが今後の課題になると思われる。
（こども課）

環境産業常任委員会

工事請負契約の締結について（（仮称）道の駅「くまがや」外周道路整備工事）について

問 工事施工箇所の農地転用手続きの進捗状況について伺いたい。

答 農用地区域に含まれる農地の除外手続き等があることから、それらが終了した後に行っていくことになる。
（東部地域開発推進室）



令和４年度　熊谷市一般会計補正予算（農林水産業費）について

問 タブレット端末をどのように活用しようと考えているのか伺いたい。

答 タブレット端末は、農業委員と農地利用最適化推進委員が農地パトロールをする際に携帯し、航空写真を用いての境界等の確認、現地での情報入力のほか、これらのデータを農業委員会事務局の端末に集積する等に、まずは活用していきたいと考えている。
（農業委員会事務局）

委員長
　田中　正
副委員長
　守屋　淳
委員
　栗原　健舜
　桜井くるみ
　小林　一貫
　野澤　久夫
　小鮒　賢二

都市建設常任委員会

熊谷市手数料徴収条例等の一部を改正する条例について

問 長期優良住宅維持保全計画が追加された目的を伺いたい。

答 住宅の質の向上に加え、既存住宅を安心して購入できる環境をさらに整備し、既存住宅の流通市場を活性化することを目的としている。
（建築審査課）

熊谷市下水道条例の一部を改正する条例について

問 汚水排除量認定基準の一般用には、家事汚水のほかにどのような種類があるのか伺いたい。

答 一般用には家事汚水のほかに、団体汚水、営業汚水、工業汚水となっている。

問 今回の使用料の改定によって、一般会計からの繰入金は解消するのか伺いたい。

答 赤字補填としての一般会計繰入金については、解消されるものと考えている。
（経営課）

委員長
　関口　弥生
副委員長
　小林　國章
委員
　富岡　信吾
　森　新一
　石川　広己
　権田　清志
　山下　一男